

長期高度人材育成コース関係Q & A

No.	内容	回答
1	高等学校や大学等の新規学卒未就職者は、訓練の対象者になるか。	新規学卒未就職者は対象となりません。 また、学卒未就職者であって、受講申込時点で学校卒業後1年以上経過していない者も対象となりません。 なお、高校卒業認定試験に合格した者については、合格後1年を経過していなくても対象となります。
2	オンライン訓練等は委託訓練として認められるか。	国家資格の取得を目的とする指定養成機関の養成課程の履修の手法として認められたものであれば、委託訓練を実施する手法として認められます。
3	保育士の養成施設においては、幼稚園教諭の資格も一緒に受講できるコースも存在するが、このようなコースは設定してよいか。 また、この場合の修了要件はどのように判断するか。	必須科目以外で任意で受講できる場合は、有償、無償にかかわらず、訓練カリキュラムには含めないでください。(経費から除いてください。) 幼稚園教諭の資格も必須である場合は、訓練のカリキュラムに設定することは可能ですが、企画提案公募要領の4(1)のアに該当する場合は、訓練における主目的とする国家資格(保育士)の取得が修了要件となります。ただし、この場合においても、カリキュラムに設定した国家資格等の全ての取得を目指すようにしてください。 なお、修了要件として設定した資格を取得できなかった場合は、その時点で修了要件を満たさず退校処分を行う必要があるため、留意してください。
4	長期高度人材育成コースの「1年以上」という訓練期間について	暦月の1か月に16日以上訓練設定日がある場合を1月として算定し、通算して12月あるものを訓練期間「1年以上」として扱います。 ただし、企画提案公募要領の4(1)のアに該当する養成施設で、1年以上の習得を必要とされているものについては、「16日以上」を「1日以上」に読み替えて取扱うこととします。
5	1単位時間(1時限)が90分の場合、訓練時間の計算方法はどのようにするのか。	委託訓練においては、1単位時間90分(1時限)＝2時間として算定してください。 その場合は、「カリキュラムの概要書(様式3-1)」の総時間数は、2時間として積算する必要があります。

No.	内容	回答
6	一般生と訓練生と一緒に訓練を受講する場合に、一般生のカリキュラムでは訓練時間要件の1,400時間又は700時間を満たさないため、訓練生のみ個別のカリキュラムを組むことは可能か。	一般生と訓練生と一緒に訓練を受講する場合、カリキュラムや訓練時間も同じことを予定しているため、委託訓練を受託するために訓練生のみ特別なカリキュラムを組むものは認められません。
7	企画提案公募要領の4(1)のア～ウのうち、アとウの両方に該当する場合の考え方について。	ウの職業実践専門課程に該当する場合は、訓練設定時間の特例や修了要件を当該課程の卒業要件に適合させる必要があるため、ウに該当するものとします。
8	企画提案公募要領の4(1)のア、イについては、訓練期間中に資格試験の受験を行うこととあるが、入校時(又は選考時)に受験に関する誓約書等書面を徴する必要があるか。	誓約書等の書面の徴取までは要件としませんが、資格試験を受験することを前提に受講生の選考を行い、受験する意思の無い者は入校させないようにしてください。
9	仕様書(共通事項)の4訓練の対象者について、記載の条件に加えて、独自に受講資格等を加えても差し支えないか。	原則、独自に受講資格等を設定することは認められません。 ただし、取得を目指す資格について、資格を取るために必要な条件の設定などについては加えても差し支えありません。
10	訓練となる講義以外に学校行事(学校祭や旅行など)を行う場合があるが、どのように取り扱えばよいか。	参加するか否かは訓練生の判断に委ねるものとします。 なお、学校行事の実施は委託の範囲に含まれないため、学校行事に係る経費は訓練に要する実費として認められません。 なお、参加する場合は自己負担となりますので、「訓練生自己負担一覧表(訓練生購入分)(様式5)」に●を記載してください(詳細は様式5を参照)。
11	一般受験生から入学検定料を徴収している場合、委託訓練においても徴収してよいのか。	徴収はできません。
12	テキストなど教材の他に道具や材料の費用が別途必要となる場合については、教材費として自己負担となるのか。	教材費については、原則自己負担となります。 なお、一般生の受講料に一部の教材費も含まれている場合、訓練生も同額であれば切り出して自己負担とする必要はありません。 ただし、入学時に教材費として徴収する場合や、入学後に別途必要となるものについては自己負担として整理し、提案書様式5に記載してください。
13	企画提案公募要領の4(3)の直近2年間の就職率80%(介護福祉士、保育士以外のコースは正社員就職率80%)はどのように計算するのか。	それぞれのコースの実績要件の算定の方法は、「就職率要件確認シート(様式15)」のとおりです。実績を入力し提出してください。 なお、チェック欄(P列18～21行)に○がない場合は要件を満たしていないため企画提案書の提出はできません。

No.	内容	回答
14	正社員就職率を算定する際の正社員とは何を指すのか。	常用労働者のうち雇用労働期間の定めのないものをいい、契約社員やパートタイム、自営は入りません。
15	定着支援費の対象となる修了就職者とは何を指すのか。	訓練修了後3箇月以内に訓練に関連する職業に就職した者(内定、日雇い、1週間の所定労働時間が20時間未満の雇用契約及び自営を除く)を指します。
16	訓練期間中に資格取得が困難となった場合、その時点で退校となるのか。	修了要件を満たさないことが確認された場合は、その時点で退校となります。
17	留年、休学は認められるのか。	職業訓練制度上、留年や休学という概念はないため、認められません。1年目のカリキュラムを習得できず、2年目に移行できない場合などは退校となります。
18	保育士と幼稚園教諭の資格も一緒に受講できるコースで、訓練期間中に訓練生自ら保育士試験を受験し合格した場合は、訓練を継続受講をさせてもよいか。	訓練修了によって資格の取得等を目指すコースとなるため、このような場合は訓練生が希望しても退校となります。 なお、このような事案が発生しないよう、事前に入校希望者の意向を把握するとともに、入校前にこの取扱いについて周知を行ってください。
19	訓練期間の途中で、訓練修了後に就職ではなく進学への進路変更の意志を確認した場合は、退校となるのか。	訓練修了後に就職することを目的としているため、退校となります。 なお、このような事案が発生しないよう、事前に入校希望者の意向を把握するとともに、入校前にこの取扱いについて周知を行ってください。 また、訓練生の進学の意向を確認した場合は、訓練の修了見込みに関わらず、県に報告してください。

No.	内容	回答
以下、過去実際にあった質問等		
20	(訓練実施体制について) 企画提案において、集合型のクラスとして提出した際、応募者が1名しかいなかった場合は、その訓練生のみの1名のクラスとして実施しなければならないのか。	企画提案において、クラスの編成について問う設問はありません。
21	介護福祉士及び保育士は、正社員以外でも就職率として認められているのに対し、その他資格等の分野においては、正社員以外は就職率として認められないのは、どのような理由からか。	国家資格等を取得し、安定的な雇用に繋げることをコースの目的としていることから、原則として正社員就職率が80%以上であることを要件としています。介護福祉士、保育士分野については、人手不足分野であるため、人材確保対策として、就職率80%を例外的に認めています。
22	(定員について) 募集〆切後の定員配分となるが、募集開始前の見学者には学校が希望した定員数を伝えてもよいのか。募集開始後、応募状況は随時ホームページ等で公表されるのか。	訓練生募集については、採択された事業者様あてに、後日別途通知にて周知予定です。
23	(広報解禁日について) 訓練生募集にあたり、広報の解禁日はいつになるか。また、解禁日の提示はいつ頃になるか。	訓練生募集については、採択された事業者様あてに、後日別途通知にて周知予定です。
24	(介護福祉士養成講座の訓練終了日について) 介護福祉士の国家試験について、現在国の制度では、令和8年度末の卒業生までは経過措置の対象期間となっており、卒業をもって訓練終了とみなせることから、卒業式の日を訓練終了日とすることは可能か。	お見込みのとおり、今回の企画提案においては、卒業式の日を訓練終了日とすることが可能です。
25	(様式3-1について) オンライン授業の有無について、原則、対面授業を実施するが、緊急事態宣言発出時等、状況によりオンライン授業を実施するという場合は、「有」となるのか。	状況により実施する場合は、「有」とし、「使用するソフト等()」の括弧内に、ソフト名等と併せて“状況により実施”と記載してください。なお、その場合においては、施設見学会や入校説明会等で、自己負担額等の周知を十分に行うようにしてください。
26	(様式3-2について) 該当年次について、全校行事の場合はどのように入力するのか。	記入例のとおり、それぞれの年次において別行で記載してください。

No.	内容	回答
27	(様式4について) 就職支援責任者・就職支援担当者のうち1人以上はキャリアコンサルタントであることが必要とあるが、常勤・非常勤等の雇用形態の制限はあるか。また、企画提案の時点では今後取得見込として提出することは可能か。	常勤・非常勤等の雇用形態について、制限はありません。また、企画提案において、今後取得見込として提出することは可能です。
28	(様式5について) 訓練生が自己負担する可能性がある費用として、卒業(修了)要件にかかる追試・再試料、再実習料等が想定される。この費用は学則で規定しており、該当する場合、一般学生は自己負担としているが、記載する必要はあるか。また、記載する場合は、対象となる科目数等によって金額が異なるが、どのように記載するのか。	「個人負担となる上記以外の費用」の項目に、「使用科目・目的等」欄に“追試”等と表記の上、記載してください。また、科目や金額が異なる場合は、それぞれ別行で記載してください。なお、入力にあたっては、金額欄等、計算式の入っている箇所が正しく反映されているかを確認し、正しく反映されない場合は、適宜、計算式を修正のうえ記載してください。
29	(様式6について) カウンセリングを行っているのが本校の専任講師の場合、担当予定科目の欄に「(カウンセリング)」と記載するのか、カウンセラーとして、同一人物で、名簿の最終行に別行で記載するのか。	担当予定科目の欄に、科目の記載の最後に“カウンセリング”と記載し、一行で記載してください。
30	(様式8について) 添付書類として、「教室の見取図・配置図、設備機器等の配置を含む図面」は必要か。	教室等の配置がわかるもの(例:施設全体の見取図・配置図、教室の図面等)を提出してください。
31	(様式13について) 所在地について、実習先企業は決定しているが、実習先として本社とは別の場所にある事業所を指定されるケースがある。直前にならないと実習先所在地がわからないため、本社の所在地で作成してよいか。	提案時における実習予定先の所在地を記載してください。
32	(様式13について) 実習先の受入予定人数について、学生本人の希望と実習先の個々の調整を行って決定するため、現時点で入力することが困難である。よって、空欄でもよいか。	提案時における実習予定先および受入予定人数を記載の上、提出してください。なお、人数については、実習先において受入可能な人数の範囲で記載してください。
33	(カリキュラム変更がある場合について) 次年度よりカリキュラム変更を予定しているが、まだ変更の申請は受理されていない状態である。 その場合、提案書やシラバス等は変更後の内容で提出をするのか。	企画提案書・シラバス等も変更後の新しい内容でご提出ください。

No.	内容	回答
34	<p>(資料2 参考1について)</p> <p>委託料に含めるものとして、「ハローワークの書類を整備するための人件費」や「事務費(通信運搬費、消耗品費、印刷費)」、「就職支援経費」を含めてよいとのことだが、これらの費用は主に訓練生にのみ発生する費用と想定される。一般学生の学納金にはこれらの費用は含んでいないため、積算すると、委託費の契約単価の上限額の範囲内ではあるが、一般学生の学納金の額を超えてしまうが、問題はないのか。また、その場合の具体的な積算方法はどのようなになるのか。</p>	<p>厚生労働省の事務連絡により、一般学生が支払う入学料及び授業料等の総額を超えて積算することは、原則できないとされています。様式2の「訓練受講生1人1月当たりの経費」は、事務費等の費用も含めた上で、「(一般学生が支払う入学料及び授業料等の総額)÷(訓練月数)」を超えない範囲で積算してください。なお、委託訓練に必要な経費の積み上げにより、一般学生の支払う金額を下回る月額単価を設定することも差し支えありません。</p>
35	<p>(貸借対照表について)</p> <p>貸借対照表は法人のものでよいのか。また直近のものだけでよいのか。</p>	<p>法人のもの、直近のものだけで構いません。</p>